（第１面）

|  |
| --- |
| 一般廃棄物処分業許可申請書年　　月　　日川南町長　殿申請者　住　所氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（法人にあっては、名称　及び代表者の氏名）　　　電　話廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第４項の規定により、一般廃棄物処分業の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。 |
| 事務所及び事業所の所在 | 事務所の所在電話番号　　　　　　　　　　 |
| 事業所の所在電話番号　　　　　　　　　　 |
| 事業の範囲（取扱う一般廃棄物の種類） |  |
| 処分の方法 | □中間処分（　　　　　　　）　□最終処分（　　　　　　　）※　該当する□に***レ***と記入すること |

（日本工業規格Ａ列４番）

（第２面）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の用に供する全施設の種類、数量、設置場所、設置年月日及び処理能力（当該施設が最終処分場である場合には、埋立地の面積及び埋立容量） |  |
| 積替え又は保管を行う場合には、積替え又は保管を行うすべての場所の所在地及び面積並びに当該場所ごとにそれぞれ積替え又は保管を行う一般廃棄物の種類、積替えのための保管上限及び積み上げることができる高さ |  |
| 事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要 |  |
| ※事務処理欄 |  |

（第３面）

申請者（個人）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 本　籍 |
| 住　所 |
|  |  |  |
|  |

申請者（法人）

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）名　　称 | 住　所 |
|  |  |

法定代理人（申請者が法第７条第５項第４号チに規定する未成年者である場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 本　籍 |
| 役 職・呼 称 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

役員名簿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 本　籍 |
| 役 職・呼 称 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
| 令第４条の７に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合） |
| （ふりがな）氏　　名 | 生年月日 | 本　籍 |
| 役 職・呼 称 | 住　所 |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |
|  |  |  |
|  |  |

（第４面）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 既に業の許可を有している場合にあっては、その許可番号（他市町村の一般廃棄物及び産業廃棄物並びに特別管理産業廃棄物の許可を含む。） | 地方公共団体名 | 許可年月日 | 許可番号 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 添付書類 | (１)　住民票の写し（法人にあっては、役員すべて。加えて定款又は寄附行為及び登記事項証明書）(２)　身分証明書（個人の場合に限る。）(３)　営業に関し成年者と同一の能力を有する未成年者にあっては、その能力を証明する書類(４)　申請者が、法第７条第５項第４号イからヌまでに該当しない旨を記載した書類（川南町廃棄物の適正処理及び資源の再利用促進に関する条例施行規則（以下「規則」という。）様式第４号）(５)　印鑑証明書(６)　最終処分場以外の処分にあっては、処分先を証明できる書類(７)　一般廃棄物処理施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、設計計算書、写真、付近の見取図及び案内図（最終処分場にあっては、周辺の地形、地質及び地下水の状況を明らかにする書類及び図面を含む。）(８)　事務所、一般廃棄物処理施設等の所有を証明する書類（借用する場合には、その契約書の写し）及び事務所の案内図(９)　従業員名簿（規則様式第５号）(10)　事業資金及びその調達方法を記載した書類（規則様式第６号）、又は直近の決算報告書（ただし資金調達を要しない場合は決算報告書のみとする）(11)　一般廃棄物処分業の事業計画書（規則様式第12号）(12)　一般廃棄物処分業務の具体的な計画（規則様式第13号）(13)　処分後の一般廃棄物の処理方法（規則様式第14号）(14)　収集運搬から最終処分および再生処理等の最終処理工程に至るまでのフロー図(15)　一般廃棄物処分料金表（規則様式第15号）(16)　直近３年間の納税証明書（町税を含む）(17)　知識・技術を証明する書類(18)　前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める書類及び図面 |